

NECが4件の談合で告発される

NECは公正取引委員会から昨年度だけで、4件の談合による独占禁止法違反を告発され、右表のように指名停止と今年9月支払いの課徴金約14億円の納付命令の処分を受けました。

件名	件数	指名停止	課徴金
東京電力	1件	自首により処分なし	
中部電力	2件	H29.12.22迄	約2.4億円
消防救急デジタル無線	1件	H29.10.21迄	約11.6億円

これは公正取引委員会の処分であり、個別の官庁、自治体の指名停止は別に行われるため、全容までは掴めませんが、今年度だけで9カ月もの間営業活動ができない事は既存ユーザをライバルメーカーに取られてしまう可能性もあり大変な痛手となります。

NECは、17年度業績見通しへの影響を売上600億円、営業利益150億円と発表しましたが、来期以降の業績にも影響するのは間違いないでしょう。

NECはこれまで郵便自動区分機の談合、防衛庁への水増し請求等の不正行為を繰り返しており、今回はNECだけが悪質(10年以内に前科がある)として通常の5割増しの課徴金を課せられています。

法務・内部統制の責任者が新監査役に

社長は不正を行った当事者を懲戒処分し、「再発防止とコンプライアンス遵守の徹底」を行うと言っていますが、それなら不正を防止できなかった経営幹部も処分するのが当然です。

ところが今回の株主総会で新監査役に推薦されている木下肇氏は永年NECの法務・内部統制の責任者を務めてきた人物です。

今回の不正不法行為で従業員や株主に大変な損害を与えた責任者を功労者として監査役に登用するのは許されません。NECの「再発防止とコンプライアンスの徹底」の本気度が問われています。

NECグループ2社と団体交渉を行っています

電機・情報ユニオンは、昨年12月からNEC通信システムに対して、Aさんの長時間・過重労働によるメンタルヘルス疾患の発症・退職強要・いじめ、降格させたことへの謝罪と処遇の回復を求める団体交渉を開始し、先月の第4回交渉では、昇給・昇格についても交渉を行いました。NECネクサソリューションズに対しては3月からBさんへの出向明示書の提示、いじめ・パワハラの改善を求める団体交渉を開始し、4月の第2回交渉では、昇給・昇格・一時金についても交渉を行いました。

2人は会社内の労働組合に駆け込みましたが、助けてもらえず、電機・情報ユニオンに二重加盟して粘り強く団体交渉を続けています。

NEC関連労働者懇談会 2017年6月

ELICNEC

(連絡先) 田町: 九野健三 090-9670-1150

玉川: 森 英一 090-4834-6876

府中: 白石武夫 090-6656-8144

ELICNEC URL: <http://www.elicnec.com/>

事業切り捨てとリストラを繰り返すNEC

右の表はNECグループの過去10年の売上と従業員数の推移です。2016年は日本航空電子を連結子会社化したため従業員数は増えましたが売上は減らしています。

NECは2000年度には売上5.4兆円、従業員数15.5万人を誇りましたが、その後は儲けの柱であったパソコンの売却、半導体の譲渡、コンピュータ・通信の凋落で儲けの柱を失い、今やその企業価値を半分に下げてしまいました。

NECのトップはその都度「選択と集中」と言っていますが、儲からない事業を切り捨てるだけでそれに代わる事業を創り出せず、売上の減少に歯止めをかけられないでいます。

売上を減らしても配当金さえ確保すれば、社長に居座れる。労組は何でも賛成してくれるから、ひたすら従業員いじめの経費削減とリストラに明け暮れています。こんな経営者に従業員が本気について来ません。

リストラではNECは再生しない

NECは労組に右の内容のリストラ策を提案、合意しようとしています。NECはリソースシフトと言っていますが「グループ外」とか「セカンドキャリア」という言葉が入り、転身支援会社まで用意していますから、これをリストラと言わずに何というのでしょうか。そもそもリソースシフトは本人の希望・適正・教育等でお金と時間が掛かり、こんな短期間で乱暴なリソースシフトで成功するはずがありません。

既に4月から仕事を取り上げられている労働者もいて、「君には仕事が無い」とあの1万人リストラと同様の面談が繰り返されるのではと心配しています。

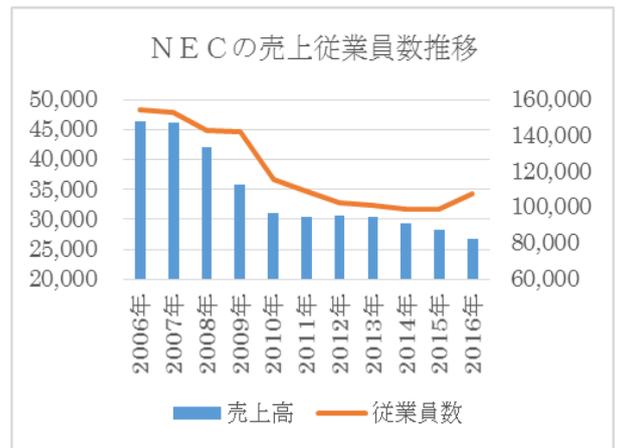
そして、もしこのリストラが成功しても売上減→リストラ→売上減のスパイラルが続くだけでNECの再生はありません。

従業員が誇れるNECを

NECはこれをリストラではなく、自己都合退職としてこっそりやろうとしています。実態はネットを通じて世の中に広まります。

経費削減とリストラ続きに嫌気がさし、優秀な社員は退職し、優秀な学生が入ってこないというのが今のNECです。NECの従業員やOBからは息子さんが「NECなんて行かないよ」とか「富士通に入社した」という声を聞きますが、家族に自分の会社への就職を勧められないのは悲しいことです。

従業員が家族に誇れるNECにして欲しいものです。



セカンドキャリア制度の運用変更
目的：グループ内外へのリソースシフトをスピード感を持って実行
期間：2017年7月～12月
内容：セカンドキャリア支援準備金を3か月前の登録を不要に。セカンドキャリア準備支援金を最大6か月加算等。退職は自己都合退職とする。転身支援会社にパソナ・リクルートを使う。